

令和6年度(令和5年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表  
2次評価者

福祉部国保年金課

福祉部長 竹部 益世

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
18-1	子ども医療費助成事業	B	受給資格者が医療費による経済的な負担等の影響を受けることなく、必要とする医療を適切に受けれる機会を確保した。 令和2年度から子ども医療費助成事業の対象者を高校生等（18歳到達年度末）まで拡大した。高校生等までの医療費助成を適正に行うことにより、保護者の経済的負担の軽減及び子どもの健康保持を図った。	拡充推進	中学生以上の子どもの通院費は自己負担分の2／3を助成しているが、令和7年4月から全額助成を実施する。 これにあわせ、令和6年度においては医療機関等との調整、新しい受給者証の交付、システムの改修等を行う。
課等長	<b>1次評価（令和5年度の総括評価）</b> インフルエンザの流行等により、助成額は当初予算を大きく上回ったが、補正対応により必要な医療を適正に受診できる体制確保に努めた。				
B	高校生等までの自己負担額全額助成について実施検討をし、条例改正等を実施する等、制度の拡充を図る方向性を出すことができた。				
部等長	<b>2次評価（令和5年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）</b> 子ども医療費助成事業について、より正確な推計に基づく予算確保に努めること。令和7年度からの全額助成に向けて、医療機関等との調整、受給者証の発行等の必要な事務を実施し、混乱なく制度移行できること。				
B					

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	18-1	
PDCA	主要事業名	子ども医療費助成事業	部課名	福祉部国保年金課	担当	仲村	
					内線	383	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 1 単位施策： 子どもと子育て家庭 全体事業期間： 令和 5 年度 ~ 5 年度 全体事業費等： 539,080 千円 会計 一般会計 歳出科目： 03.02.02.02.50	事業概要等 事業概要： 事業目的： 事業内容： 問題点・課題等：	子どもの医療費を助成することにより、保護者の経済的な負担を軽減し、子どもが適切に医療を受ける機会の確保、健康の保持・増進等の福祉の向上を図る。 中学生及び高校生等の通院費は自己負担分の2／3を助成する。 子どもに対して医療費を助成することにより、保護者の経済的な負担を軽減し、適切に医療を受ける機会の確保、健康の保持・増進等の福祉の向上を図る。 0歳から高校生等に対して、医療費（保険診療分）の自己負担分を助成する。ただし、中学生及び高校生等の通院費は自己負担分の2／3を助成する。 社会情勢の変化、施策の優先性、財政確保など総合的な判断により、持続可能な制度運営に努める必要がある。	予算額 539,080 千円 財源内訳 市費 413,020 千円 国費 0 千円 県費 126,060 千円 その他 0 千円	主要事業とする理由 医療費を助成することにより、経済的な負担を軽減し、適切に医療を受ける機会の確保、健康の保持・増進等の福祉の向上を図るため。 得られる成果 事業の受給資格者が医療費による経済的な負担等の影響を受けることなく、必要とする医療を適切に受けることができる。 目標値や目指すべき状態 受給資格者が医療費による経済的な負担等の影響を受けることなく、必要とする医療を適切に受けることができる。	目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
D 実績られた成果と	決算額 613,594 千円	得られた成果 受給資格者が医療費による経済的な負担等の影響を受けることなく、必要とする医療を適切に受けることを目的とした事業であり、令和5年度においては子ども医療対象の受給者延べ203,792人に対し、医療費助成を行った。 成果指標 受給資格者が医療費による経済的な負担等の影響を受けることなく、必要とする医療を適切に受けることができる。				評価項目（決算時に作成） 主要施策の成果報告書で活用	
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 受給資格者が医療費による経済的な負担等の影響を受けることなく、必要とする医療を適切に受ける機会を確保した。 令和2年度から子ども医療費助成事業の対象者を高校生等（18歳到達年度末）まで拡大した。高校生等までの医療費助成を適正に行うことにより、保護者の経済的負担の軽減及び子どもの健康保持を図った。				評価項目（決算時に作成） 主要施策の成果報告書で活用	
A 今課後題の解決方向性に向けた	今後の事業の方向性	拡充推進 中学生以上の子どもの通院費は自己負担分の2／3を助成しているが、令和7年4月から全額助成を実施する。 これにあわせ、令和6年度においては医療機関等との調整、新しい受給者証の交付、システムの改修等を行う。	観点別評価 ①市の関与の妥当性 妥当 ②市民ニーズ 高い ③休廻止の影響 大きい	必要性 ④上位施策への貢献 ⑤成果向上の余地 ⑥類似事業の有無	有効性 大きい ある ない	効率性 ⑦コスト削減余地 ⑧受益者負担適正化余地	評価項目（決算時に作成） 主要施策の成果報告書で活用